第七十六条の見出し及び同条第一項中、「賃貸住宅対策官及び宅地整備調整官」を「及び賃貸住宅対策官」に改め、同条第六項を削る。

第七十七条の見出し及び同条第一項中、「及び住宅瑕疵担保対策室」を「住宅瑕疵担保対策室及び建築環境企画室」に改め、同条第六項を第八項とし、第五項の次に次の二項を加える。

6 建築環境企画室は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号）の規定による建築物に関するエネルギーの使用の合理化に関すること。

二 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）の規定による低炭素建築物の普及の促進に関すること。

7 建築環境企画室に、室長を置く。

第七十九条第二項第一号中（平成九年法律第四十九号）を削る。

第四百零一条第一項中「百四十八人」を「百五十一人」に改める。

附則

この省令は、平成二十六年七月一日から施行する。

告 示

〇厚生労働省告示第二百六十六号

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成二十六年法律第八十三号）の施行に伴い、並びに介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第五十一条の三第二項及び第六十一条の三第二項並びに介護保険法施行法（平成九年法律第二百二十四号）第十三条第三項及び第五項の規定に基づき、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備等に関する告示を次のように定める。

平成二十六年六月二十五日

厚生労働大臣 田村 憲久

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備等に関する告示

第一 地域における公的介護施設等の計画的な整備に関する基本方針（平成十七年厚生労働省告示第百二十九号）は、廃止する。

第二 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第二条第三項に規定する特定民間施設の整備に関する基本方針（平成元年厚生省告示第百八十八号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第二条第四項に規定する特定民間施設の整備に関する基本方針

第一号の3中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に、第二号第三項を「第二条第四項」に、「第二条第三項各号」を「第二条第四項各号」に改める。

第二号の1の（一）中「第十三条第二項第三号」を「第十五条第二項第三号」に改め、同1の（二）中「第二条第一項」を「第二条第二項」に改め、同号の2の（一）中「第二条第三項第一号」を「第二条第四項第一号」に改め、同2の（二）中「第二条第三項第二号」を「第二条第四項第二号」に改め、同2の（三）中「第二条第三項第三号」を「第二条第四項第三号」に改め、同2の（四）中「第二条第三項第四号」を「第二条第四項第四号」に改める。

第四号の1中「第二条第三項第一号」を「第二条第四項第一号」に改め、同号の2中「第一条第三項第二号」を「第一条第四項第二号」に改め、同号の3中「第一条第三項第三号」を「第一条第四項第三号」に改め、同号の4中「第一条第三項第四号」を「第一条第四項第四号」に改める。

第五号の2の（一）中「第二条第三項第一号」を「第二条第四項第一号」に改め、同2の（二）中「第二条第三項第二号」を「第二条第四項第二号」に改め、同2の（三）中「第二条第三項第三号」を「第二条第四項第三号」に改め、同2の（四）中「第二条第三項第四号」を「第二条第四項第四号」に改める。

第五号の2の（一）中「第二条第三項第一号」を「第二条第四項第一号」に改め、同2の（二）中「第二条第三項第二号」を「第二条第四項第二号」に改め、同2の（三）中「第二条第三項第三号」を「第二条第四項第三号」に改め、同2の（四）中「第二条第三項第四号」を「第二条第四項第四号」に改める。

第三 厚生労働大臣が定める旧措置入所者の所得の区分及び割合（平成十七年厚生労働省告示第四百九号）の一部を次のように改正する。

前文に次のただし書を加える。

ただし、指定地域密着型サービス又は指定介護福祉施設サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である旧措置入所者に係るこの告示の適用については、表の二の項中「四月から六月まで」とあるのは、「四月から七月まで」とする。

第四 介護保険法第五十一条の三第二項第一号及び第六十一条の三第二項第一号に規定する食費の負担限度額（平成十七年厚生労働省告示第四百十三号）の一部を次のように改正する。

前文に次のただし書を加える。

ただし、特定介護サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第八十三条の五第一号に掲げる者又は特定介護予防サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である同令第九十七条の三第一号に掲げる者に係るこの告示の適用については、表の四の項中「一月から六月まで」とあるのは、「一月から七月まで」とする。

第五 介護保険法第五十一条の三第二項第二号に規定する居住費の負担限度額及び同法第六十一条の三第二項第二号に規定する滞在費の負担限度額（平成十七年厚生労働省告示第四百十四号）の一部を次のように改正する。

前文に次のただし書を加える。

ただし、特定介護サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第八十三条の五第一号に掲げる者又は特定介護予防サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である同令第九十七条の三第一号に掲げる者に係るこの告示の適用については、表の二の項中「一月から六月まで」とあるのは、「一月から七月まで」とする。

第六 介護保険法施行法第十三条第五項第一号に規定する食費の特定負担限度額（平成十七年厚生労働省告示第四百十七号）の一部を次のように改正する。

前文に次のただし書を加える。

ただし、指定地域密着型サービス又は指定介護福祉施設サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第百七十二条の二において準用する同令第八十三条の五第一号に掲げる者に係るこの告示の適用については、表の四の項中「一月から六月まで」とあるのは、「一月から七月まで」とする。

第七 介護保険法施行法第十三条第五項第二号に規定する居住費の特定負担限度額（平成十七年厚生労働省告示第四百十八号）の一部を次のように改正する。

前文に次のただし書を加える。

ただし、指定地域密着型サービス又は指定介護福祉施設サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第百七十二条の二において準用する同令第八十三条の五第一号に掲げる者に係るこの告示の適用については、表の三の項中「一月から六月まで」とあるのは、「一月から七月まで」とする。

第八 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第七条の二第一号ホ及び社会福祉士介護福祉士学校指定規則第七条の二第二号ホに規定する厚生労働大臣が別に定める基準（平成二十三年厚生労働省告示第四百十四号）の一部を次のように改正する。

前文中「平成二十七年四月一日」を「平成二十八年四月一日」に改める。